

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,930,050	12,839,503	3,062,771	4,145,253	10,596,276
経常利益又は経常損失() (千円)	232,742	232,275	6,594	52,709	162,898
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	181,774	207,615	5,465	59,460	113,818
純資産額(千円)	-	-	999,769	1,303,148	1,085,457
総資産額(千円)	-	-	8,307,960	10,348,621	8,690,170
1株当たり純資産額(円)	-	-	205.44	267.84	223.05
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	37.35	42.67	1.12	12.22	23.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.0	12.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,391	361,519	-	-	297,476
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,480	65,253	-	-	192,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,831	79,146	-	-	16,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,941,815	2,145,454	1,770,051
従業員数(人)	-	-	287	274	272

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第3四半期連結会計期間及び第50期第3四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社については、平成22年11月11日開催の取締役会において解散することを決議し、平成23年2月清算終了の予定であります。

3【関係会社の状況】

連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社については、平成22年11月11日開催の取締役会において解散することを決議しておりますが、清算終了していないため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	274 (62)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	123 (18)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当第3四半期連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
受託製造事業(千円)	470,669	-
合計(千円)	470,669	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売事業(千円)	3,340,789	-
合計(千円)	3,340,789	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
販売事業	3,902,721	-	1,239,596	-
受託製造事業	305,588	-	56,370	-
合計	4,208,310	-	1,295,966	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売事業(千円)	3,837,370	-
受託製造事業(千円)	307,883	-
合計(千円)	4,145,253	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンAT(株)	734,765	24.0	859,453	20.7
東京エレクトロン東北(株)	493,869	16.1	726,399	17.5
東京エレクトロン九州(株)	415,696	13.6	761,381	18.4

3. 上記の金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要が鈍っていることやエコカー補助金などの政策効果が途切れることなどの影響により、輸出や生産が頭打ちとなり、足踏み状態となりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、パソコンなどデジタル家電の需要減速懸念を背景に装置の引合いが一部弱まりましたが、スマートフォンやタブレット端末向けがけん引する新市場が立ち上がり始めました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、製販一体の総合力の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、取引先の受注回復の影響により41億45百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。損益面では、営業利益62百万円（前年同四半期比460.5%増）、経常利益52百万円（前年同四半期比699.3%増）、四半期純利益59百万円（前年同四半期比988.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資拡大による半導体製造装置メーカー等の受注増加により、売上高38億46百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益27百万円（前年同四半期比169.3%増）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の増加等により、売上高5億52百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益25百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億83百万円減少（前年同四半期は2億53百万円の増加）し、21億45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は86百万円（前年同四半期は4億95百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額1億1百万円及び税金等調整前四半期純利益61百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額32百万円及びたな卸資産の増加額73百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による増加額18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億48百万円（前年同四半期は2億29百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済2億46百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、103億48百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億5百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が10億38百万円及び商品及び製品が2億83百万円等流動資産が16億31百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、90億45百万円となりました。この主な要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金が12億23百万円及び社債及び長期借入金（1年内を含む）の純増加額96百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、13億3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.5%から12.6%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,863,000	4,863	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,863	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	205,000	-	205,000	4.04
計	-	205,000	-	205,000	4.04

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は206,576株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	169	170	185	180	174	170	173	315
最低(円)	129	135	138	140	148	150	140	170	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,829	2,197,324
受取手形及び売掛金	2 4,504,640	3,466,024
商品及び製品	833,887	549,949
仕掛品	43,660	35,735
原材料及び貯蔵品	38,961	39,342
その他	33,876	136,371
貸倒引当金	7,033	5,733
流動資産合計	8,050,823	6,419,014
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,111,124	1,111,124
その他(純額)	1 379,932	1 384,330
有形固定資産合計	1,491,057	1,495,454
無形固定資産	14,654	17,169
投資その他の資産		
その他	792,617	770,880
貸倒引当金	531	12,348
投資その他の資産合計	792,085	758,531
固定資産合計	2,297,797	2,271,156
資産合計	10,348,621	8,690,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,336,411	4,112,861
1年内返済予定の長期借入金	925,730	945,742
未払法人税等	7,080	9,313
賞与引当金	40,725	50,000
事業再編損失引当金	665	1,064
その他	291,146	151,771
流動負債合計	6,601,757	5,270,753
固定負債		
社債	198,000	-
長期借入金	1,600,772	1,744,117
退職給付引当金	502,846	469,102
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	13,459	-
その他	32,193	24,296
固定負債合計	2,443,715	2,333,959
負債合計	9,045,472	7,604,713

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	571,175	378,158
自己株式	28,391	28,254
株主資本合計	1,254,790	1,061,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,358	23,546
評価・換算差額等合計	48,358	23,546
純資産合計	1,303,148	1,085,457
負債純資産合計	10,348,621	8,690,170

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,930,050	12,839,503
売上原価	6,295,167	11,542,750
売上総利益	634,883	1,296,752
販売費及び一般管理費	849,769	1,028,310
営業利益又は営業損失()	214,886	268,441
営業外収益		
受取利息	2,781	2,268
受取配当金	2,542	2,632
受取賃貸料	-	7,176
仕入割引	2,236	5,037
助成金収入	11,029	359
その他	23,453	6,491
営業外収益合計	42,044	23,965
営業外費用		
支払利息	54,878	52,997
その他	5,022	7,133
営業外費用合計	59,900	60,131
経常利益又は経常損失()	232,742	232,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,450	2,439
役員退職慰労未払金戻入益	53,362	-
固定資産受贈益	-	3,626
その他	1,943	234
特別利益合計	57,755	6,300
特別損失		
減損損失	1,287	-
投資有価証券評価損	-	19,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,236
その他	-	54
特別損失合計	1,287	25,571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	176,274	213,004
法人税等	5,499	5,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,615
四半期純利益又は四半期純損失()	181,774	207,615

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,062,771	4,145,253
売上原価	2,771,814	3,733,918
売上総利益	290,956	411,335
販売費及び一般管理費	279,815	348,886
営業利益	11,140	62,448
営業外収益		
受取利息	367	220
受取配当金	849	1,120
受取賃貸料	-	2,395
仕入割引	845	1,658
保険解約返戻金	6,244	-
その他	8,014	3,532
営業外収益合計	16,322	8,927
営業外費用		
支払利息	18,527	17,542
その他	2,340	1,124
営業外費用合計	20,868	18,666
経常利益	6,594	52,709
特別利益		
固定資産売却益	756	-
固定資産受贈益	-	3,626
投資有価証券評価損戻入益	-	4,820
その他	-	300
特別利益合計	756	8,746
特別損失		
固定資産除却損	-	25
減損損失	778	-
特別損失合計	778	25
税金等調整前四半期純利益	6,573	61,429
法人税等	1,107	1,968
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,460
四半期純利益	5,465	59,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176,274	213,004
減価償却費	39,185	36,823
減損損失	1,287	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,015	10,517
賞与引当金の増減額(は減少)	1,758	9,275
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,049	33,743
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	12,983	109
受取利息及び受取配当金	5,324	4,901
支払利息	54,878	52,997
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,281
役員退職慰労未払金戻入益	53,362	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,236
売上債権の増減額(は増加)	343,417	1,026,330
たな卸資産の増減額(は増加)	137,183	291,481
仕入債務の増減額(は減少)	1,114,657	1,223,549
その他	237,866	172,548
小計	250,902	415,568
利息及び配当金の受取額	5,748	5,141
利息の支払額	53,029	49,761
法人税等の支払額	6,772	9,428
法人税等の還付額	87,542	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,391	361,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,531	42,062
担保預金の預入による支出	51,948	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,630	12,505
有形固定資産の売却による収入	1,310	870
投資有価証券の取得による支出	2,240	2,512
投資有価証券の売却による収入	174	3,000
その他	8,614	12,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,480	65,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入れによる収入	1,360,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,151,048	763,356
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	2,119	2,760
自己株式の取得による支出	-	137
配当金の支払額	-	14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,831	79,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,737	375,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,078	1,770,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,815	2,145,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は7,060千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,935千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は4,198千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「担保預金の預入による支出」(当第3四半期連結累計期間39千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,383千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,798,583千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,445千円 支払手形 467,250千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,765,552千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 427,484千円	給与及び賞与 527,041千円
退職給付費用 43,130千円	賞与引当金繰入額 21,142千円
貸倒引当金繰入額 4,517千円	退職給付費用 52,440千円
	貸倒引当金繰入額 1,599千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 142,507千円	給与及び賞与 161,899千円
退職給付費用 14,082千円	賞与引当金繰入額 21,142千円
貸倒引当金繰入額 877千円	退職給付費用 17,668千円
	貸倒引当金繰入額 552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,369,037千円	現金及び預金勘定 2,602,829千円
預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 427,221千円	預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 457,375千円
現金及び現金同等物 1,941,815千円	現金及び現金同等物 2,145,454千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,072,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 206,576株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,719,394	343,376	3,062,771	-	3,062,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	148,226	151,105	(151,105)	-
計	2,722,274	491,602	3,213,877	(151,105)	3,062,771
営業利益又は営業損失()	10,342	9,276	1,066	10,074	11,140

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,003	897,047	6,930,050	-	6,930,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,602	325,011	330,614	(330,614)	-
計	6,038,606	1,222,059	7,260,665	(330,614)	6,930,050
営業利益又は営業損失()	197,811	44,769	242,580	27,694	214,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,954,750	884,752	12,839,503	-	12,839,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,452	838,084	861,536	861,536	-
計	11,978,202	1,722,836	13,701,039	861,536	12,839,503
セグメント利益	174,032	67,781	241,813	26,627	268,441

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,837,370	307,883	4,145,253	-	4,145,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,648	244,252	252,901	252,901	-
計	3,846,019	552,135	4,398,155	252,901	4,145,253
セグメント利益	27,848	25,073	52,921	9,526	62,448

(注)1. セグメント利益の調整額（当第3四半期連結累計期間26,627千円及び当第3四半期連結会計期間9,526千円）は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動が認められないので、金融商品関係の注記を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が認められないので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められないので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動が認められないので、賃貸等不動産関係の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 267.84円	1株当たり純資産額 223.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	181,774	207,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	181,774	207,615
期中平均株式数(千株)	4,866	4,866

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	5,465	59,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,465	59,460
期中平均株式数(千株)	4,866	4,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

内外テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

内外テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。